

IV 名古屋市委託事業

1 なごや新型コロナワクチン長期的な副反応相談窓口事業

1) 目的

新型コロナワクチン接種後の長期的な副反応が疑われる症状のある市民に対して、専用の電話相談窓口を開設し、看護職が相談に応じ、治療および予防接種健康被害救済制度につなげることを目的とする。

(長期的とは、接種後概ね2週間以上経過しても継続するような症状を想定している。)

2) 対象

名古屋市民等

3) 期間

令和4年3月25日(金)～令和4年9月30日(金)予定

4) 相談受付時間

午前9時から午後5時まで(土日・祝日を除く)

5) 相談体制

相談員は看護職2名

相談場所は訪問看護総合支援センター内

相談用の電話として新たに携帯電話を準備(2台)

6) 事業内容

(1) 相談対応

専用の電話相談とする。

名古屋市民等からの電話での相談に対応し、かかりつけ医または名古屋市医師会の協力医療機関を紹介し、治療へ繋げる。

すでにかかりつけ医から、副反応と説明を受けた者へは、予防接種救済制度について紹介し、申請方法や申請機関等を案内する。

(2) 記録および報告

日報:名古屋市指定の様式に受電件数、対応件数、協力医療機関案内件数、主たる相談件数、症状の内訳、相談者の属性、相談内容、助言内容等を記録する。

相談終了後は、毎日メールにて名古屋市に報告する。

月報:名古屋市指定の様式にて1か月分の日報の集計結果と相談の主な内容と傾向についてまとめる。

1か月ごとにメールにて名古屋市に報告する。

(3) Q&Aの作成

随時、相談対応についてまとめ、Q&Aを作成し、随時更新する。

7) 資料

(1) なごや新型コロナワクチン長期的副反応相談窓口での対応

(2) 新聞記事、相談場面

事業実績 3月25日～3月31日(5日間)

◆相談件数

	合計	備考
受電件数	2,936 件	
対応件数	272 件	名古屋市医師会の 協力医療機関案内件数 181 件
対応率	9.3%	

◆相談内容(主たる相談の内訳)

	合計	割合
副反応一般	61 件	22.5%
治療	184 件	67.7%
予防接種救済制度	2 件	0.7%
意見等	21 件	7.7%
対象外の内容	4 件	1.4%
合計	272 件	100.0%

◆相談者の属性(居住地別) 相談者とは、副反応と疑われる症状のある者

		合計	割合
愛知県内	名古屋市内	214 件	78.7%
	名古屋市外	35 件	12.9%
愛知県外		10 件	3.7%
不明		13 件	4.7%
合計		272 件	100.0%

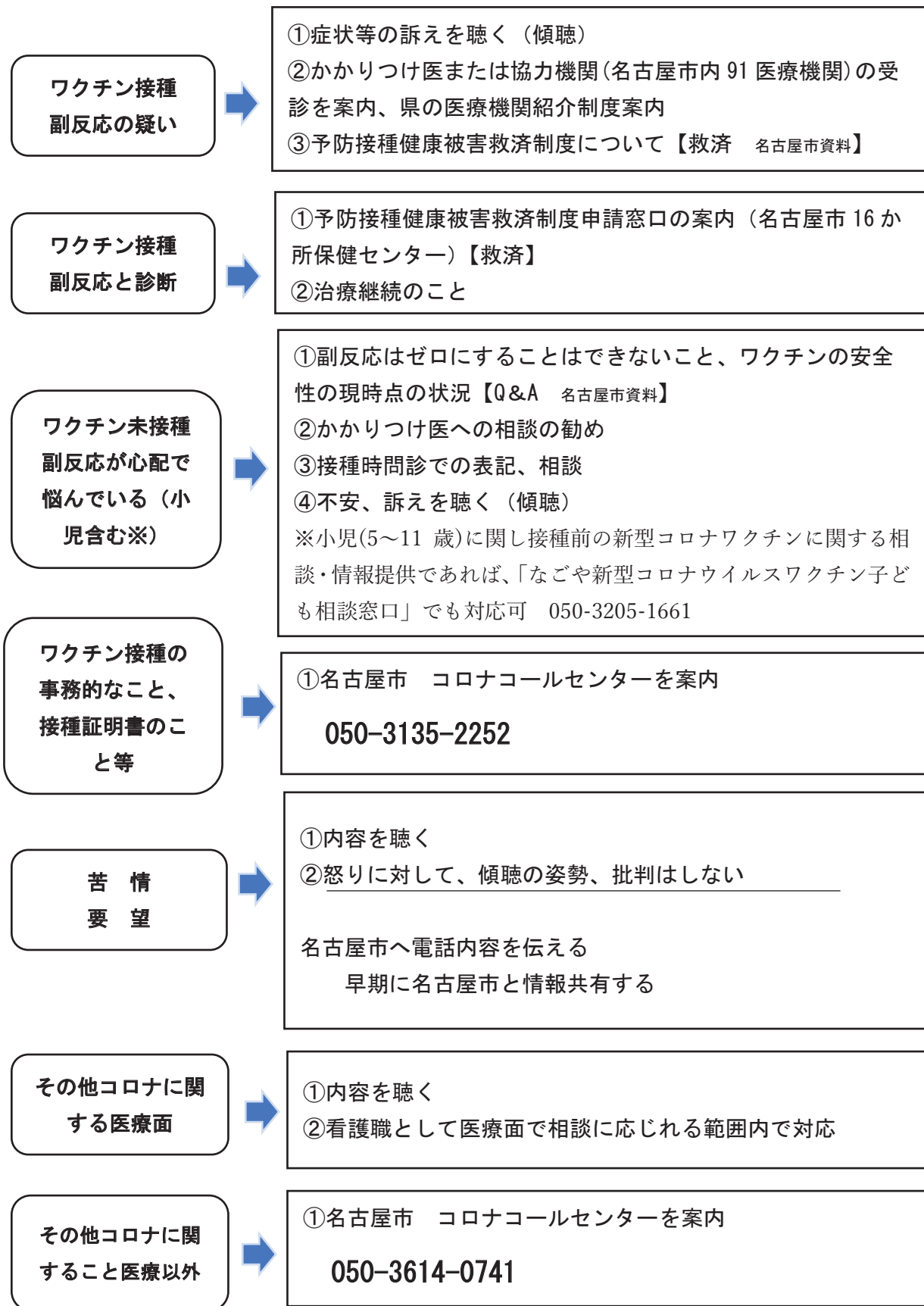
◆相談者の属性(性別)

	合計	割合
男	95 件	34.9%
女	176 件	64.7%
不明	1 件	0.4%
合計	272 件	100.0%

◆相談者の属性(年齢別)

	合計	割合
20歳未満	3 件	1.1%
20歳以上～40歳未満	20 件	7.4%
40歳以上～60歳未満	79 件	29.0%
60歳以上	105 件	38.6%
不明	65 件	23.9%
合計	272 件	100.0%

なごや新型コロナウイルスワクチン長期的な副反応相談窓口での対応



(第3種郵便物認可)

中

☐

乗

副反応 2週間以上続く人向け 市が電話相談窓口開設

市は二十五日、新型コロナウイルスのワクチンを接種後、副反応が疑われる状態が一週間以上経過しても収まらない市民を対象にした電話相談窓口を開設した。

初日は午前九時の開設直後から次々と電話が。対応した看護師二人は、「一度(医療機関を)受診してもええればと思います」「安心して受診していただけますよ」と答えていた。相談は七十五件だった。運営するのは市の委託を受けた県看護協会。相談の内容に応じ、治療に向けてかかりつけ医への受診を勧めたり、市医師会が取りまとめた市内九十一の医療機関を案内したりする。

市新型コロナウイルス感染症対策部の担当者は「地域の医療関係者の協力をもらって早期に開設できた。困っている人は電話してほしい」と話した。

相談窓口＝090(1886)6370、090(1886)6380(平日午前九時～午後五時)。



電話で相談を受ける看護師ら＝市内で(代表撮影)

令和4年3月26日 中日新聞 朝刊

